

平成29年12月26日

平成29年地方公共団体定員管理調査結果の概要

平成29年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別添のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室

担当：井筒課長補佐・野上係長

電話：03-5253-5549(直)

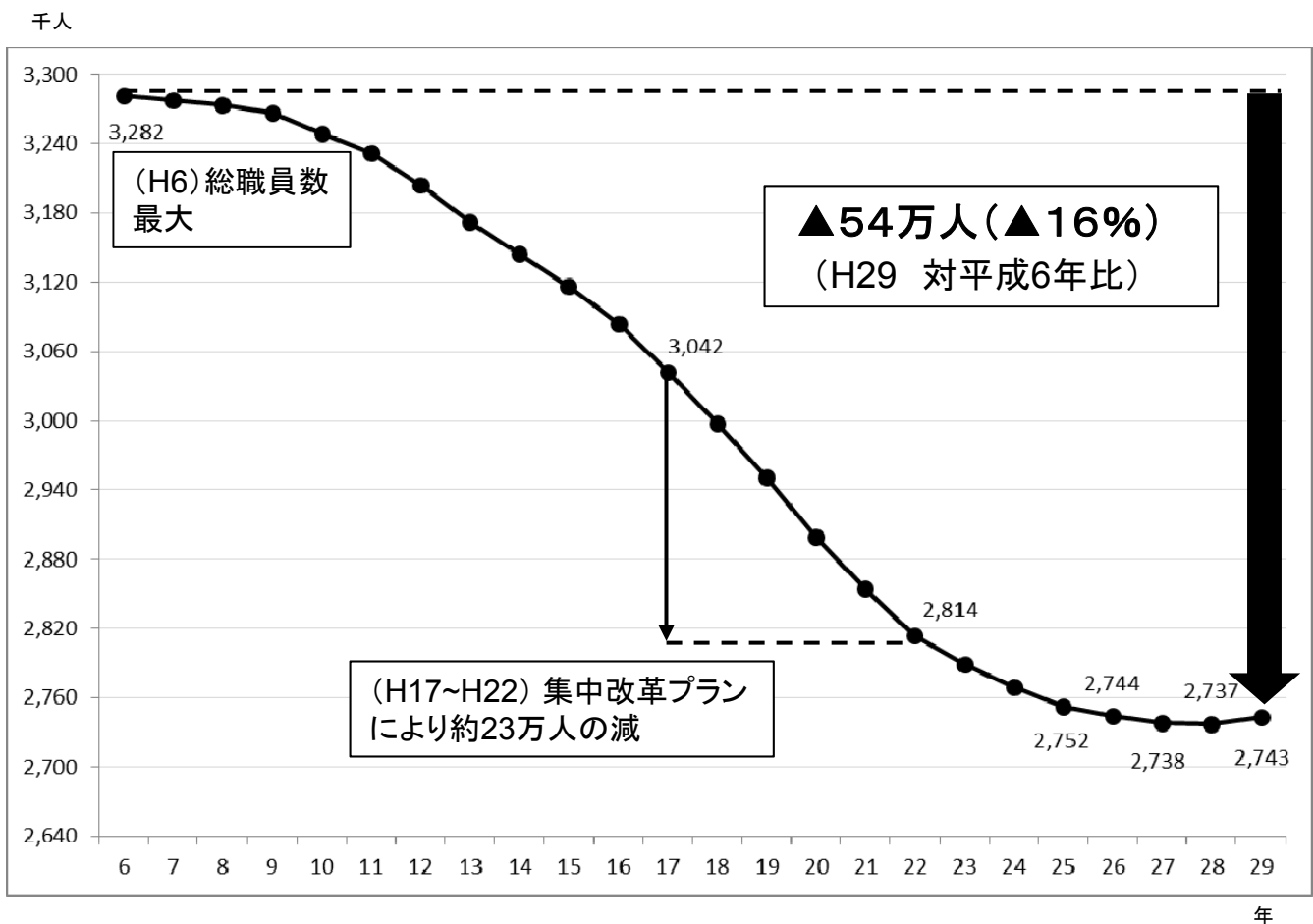
FAX：03-5253-5553

平成29年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(平成29年4月1日現在)

- 総職員数は、対前年比で約5千人増加し、約274万人。平成6年をピークとして平成7年から減少していたが、23年ぶりに増加。
〔対平成6年比で約▲54万人(▲16%)〕

<地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成29年)>



- (1)警察・消防・防災部門や、(2)福祉事務所、児童相談所、特別支援学校等の福祉関係、(3)観光、地方創生に関する部門で増加傾向。
(4)義務教育等の教育部門や(5)その他の公営企業等会計部門において、引き続き減少傾向となっているが、その減少幅は縮小傾向。

平成29年地方公共団体定員管理調査結果の概要
(平成29年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移……………P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況……………P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況……………P5

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数……………P6
- 職員数の推移……………P7
- 地方公共団体の総職員の推移(昭和40年～平成29年)・P8
- 都道府県職員数の増減状況……………P9
- 指定都市職員数の増減状況……………P11
- 県費負担教職員の給与負担等の移譲の概要……………P13

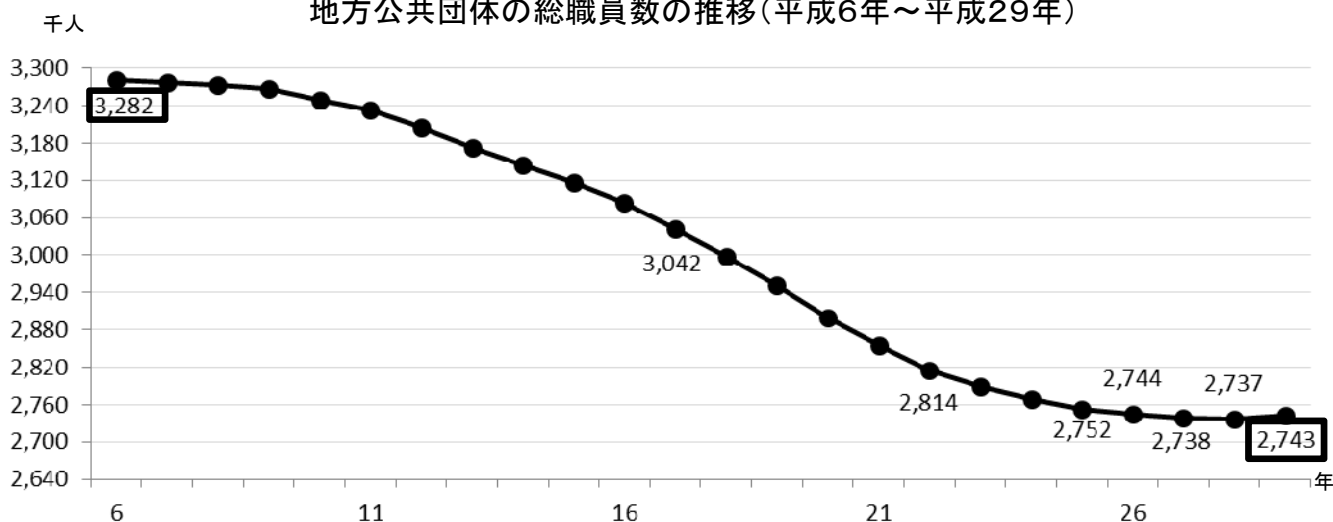
平成29年12月
総務省

(連絡先)
自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：井筒課長補佐・野上係長
電話：03-5253-5549(直)
FAX：03-5253-5553

1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で5, 333人増加し、274万2, 596人。平成6年をピークとして、平成7年から減少していたが、23年ぶりに増加。
- 対前年比で一般行政部門が平成27年以降3年連続で増加。一般行政部門の増加幅が拡大する一方、教育部門の減少幅は縮小。
- 総職員数は、対平成6年比で約54万人の減少（▲16%）。

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成29年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人、%)

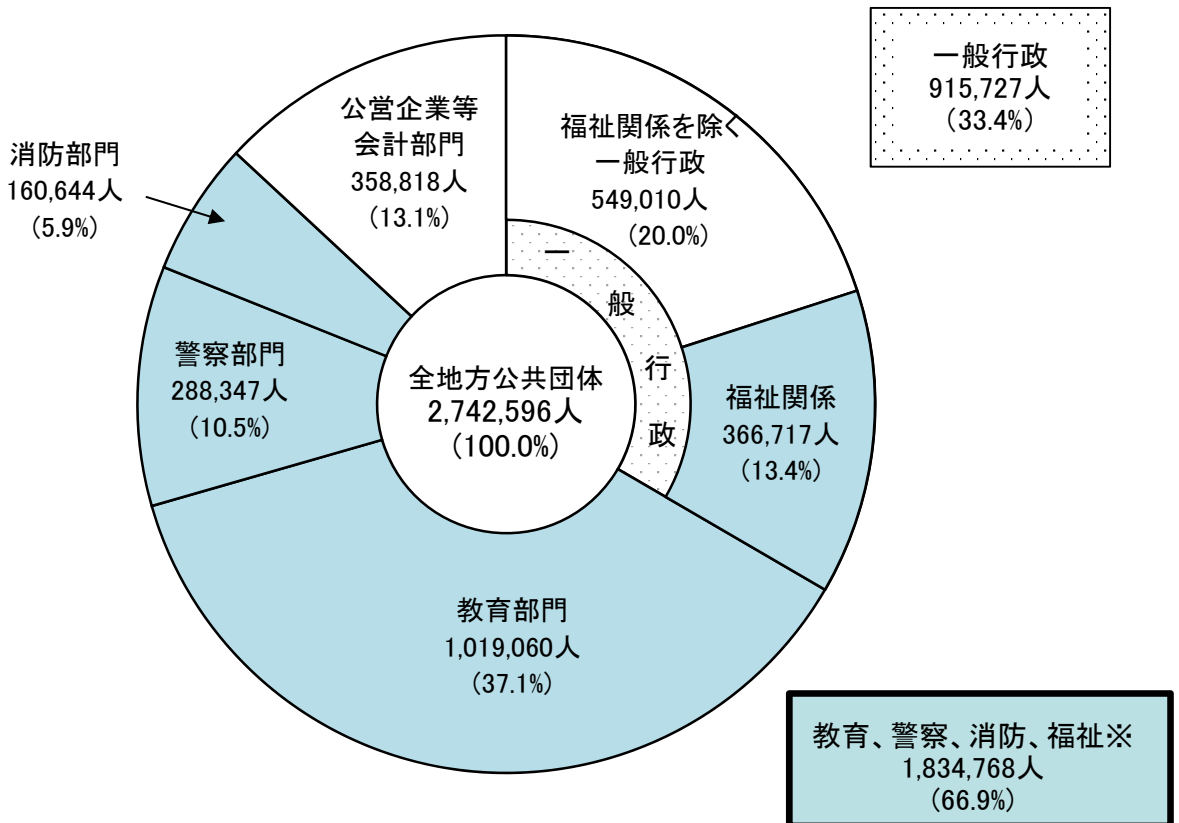
年	総数			一般行政部門			教育部門		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6	1,281,001	▲ 5,452	▲ 0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,174,838	324	0.0	1,272,330	▲ 8,671	▲ 0.7
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,174,547	▲ 291	▲ 0.0	1,263,616	▲ 8,714	▲ 0.7
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,171,694	▲ 2,853	▲ 0.2	1,252,901	▲ 10,715	▲ 0.8
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,165,968	▲ 5,726	▲ 0.5	1,239,730	▲ 13,171	▲ 1.1
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,161,430	▲ 4,538	▲ 0.4	1,226,549	▲ 13,181	▲ 1.1
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,151,533	▲ 9,897	▲ 0.9	1,210,793	▲ 15,756	▲ 1.3
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,113,587	注) ▲ 37,946	▲ 3.3	1,194,467	▲ 16,326	▲ 1.3
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,100,039	▲ 13,548	▲ 1.2	1,181,307	▲ 13,160	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,085,585	▲ 14,454	▲ 1.3	1,168,431	▲ 12,876	▲ 1.1
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,069,151	▲ 16,434	▲ 1.5	1,154,416	▲ 14,015	▲ 1.2
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,048,860	▲ 20,291	▲ 1.9	1,139,683	▲ 14,733	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,027,128	▲ 21,732	▲ 2.1	1,125,715	▲ 13,968	▲ 1.2
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,003,432	▲ 23,696	▲ 2.3	1,108,530	▲ 17,185	▲ 1.5
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	976,014	▲ 27,418	▲ 2.7	1,090,713	▲ 17,817	▲ 1.6
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	954,775	▲ 21,239	▲ 2.2	1,076,358	▲ 14,355	▲ 1.3
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	936,951	▲ 17,824	▲ 1.9	1,064,320	▲ 12,038	▲ 1.1
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	926,249	▲ 10,702	▲ 1.1	1,055,313	▲ 9,007	▲ 0.8
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	915,869	▲ 10,380	▲ 1.1	1,047,884	▲ 7,429	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	909,340	▲ 6,529	▲ 0.7	1,037,527	▲ 10,357	▲ 1.0
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	908,570	▲ 770	▲ 0.1	1,032,178	▲ 5,349	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	909,362	792	0.1	1,024,691	▲ 7,487	▲ 0.7
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	910,880	1,518	0.2	1,021,527	▲ 3,164	▲ 0.3
29	2,742,596	5,333	0.2	915,727	4,847	0.5	1,019,060	▲ 2,467	▲ 0.2
29-6	—	▲ 539,896	▲ 16.4	—	▲ 258,787	▲ 22.0	—	▲ 261,941	▲ 20.4

注) 平成13年の減少数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためであり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、▲14,799人(▲1.3%)となる。

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2/3を占めている。

部門別職員数(平成29年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 児童相談所や福祉事務所のほか、観光や地方創生への対応などによる増員により、一般行政部門が増加傾向。
- 教育部門において、特別支援学校の児童数の増加に伴う教職員の増員などにより、その減少幅が縮小傾向。

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位:人、%)

部門	H29	H28	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	915,727	910,880	4,847	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	549,010	546,305	2,705	0.5	・防災、地方創生等の体制充実による増員 ・組織の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減員
福祉関係	366,717	364,575	2,142	0.6	・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増員 ・保育所等福祉施設の民間委譲・民間委託等による減員 ・ごみ収集業務の民間委託等による減員
教育部門 ②	1,019,060	1,021,527	▲ 2,467	▲ 0.2	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減員 ・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減員 ・特別支援学校関連業務の体制強化による増員
警察部門 ③	288,347	286,971	1,376	0.5	・組織基盤の充実・強化による増員
消防部門 ④	160,644	160,327	317	0.2	・組織基盤の充実・強化による増員
公営企業等会計部門 ⑤	358,818	357,558	1,260	0.4	・病院の診療体制の強化による増員 ・水道・交通事業の民間委託等による減員
合計 ①～⑤	2,742,596	2,737,263	5,333	0.2	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

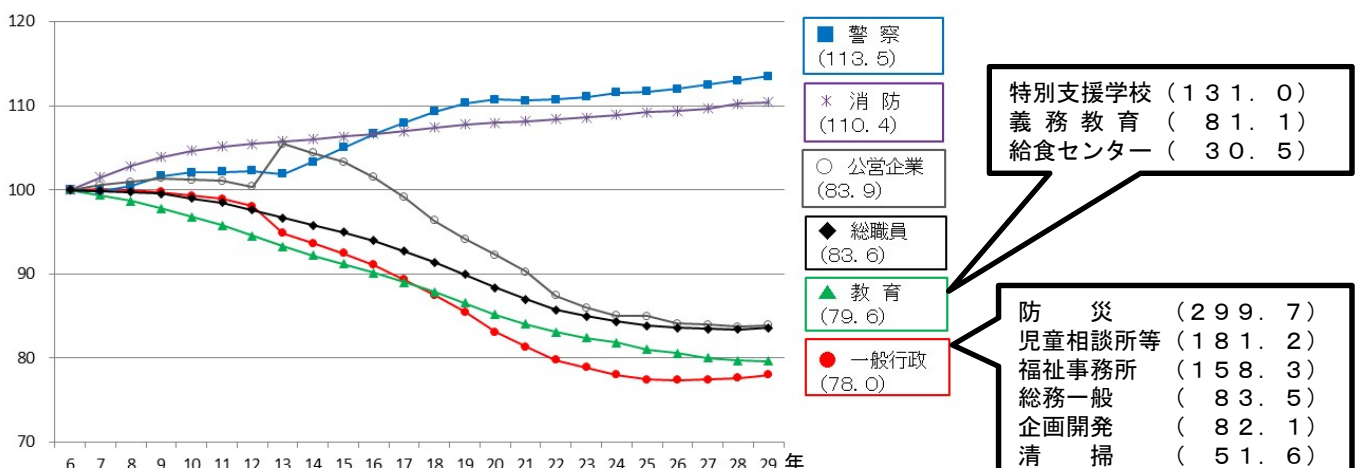
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランによる定員純減の取組により▲22%減少している中、防災は約3倍、児童相談所等は約1.8倍、福祉事務所は約1.6倍に増加している。
(一般行政部門：対平成6年▲258,787人、▲22.0%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により▲20%減少している中、特別支援学校は約1.3倍に増員。
(教育部門：対平成6年▲261,941人、▲20.4%)
- 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向にある。
(警察部門：対平成6年 +34,353人、+13.5%)
(消防部門：対平成6年 +15,109人、+10.4%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	平成29年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	915,727	▲258,787	▲22.0
教育部門	1,281,001	1,019,060	▲261,941	▲20.4
警察部門	253,994	288,347	34,353	13.5
消防部門	145,535	160,644	15,109	10.4
公営企業等会計部門	427,448	358,818	▲68,630	▲16.1
合計	3,282,492	2,742,596	▲539,896	▲16.4

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

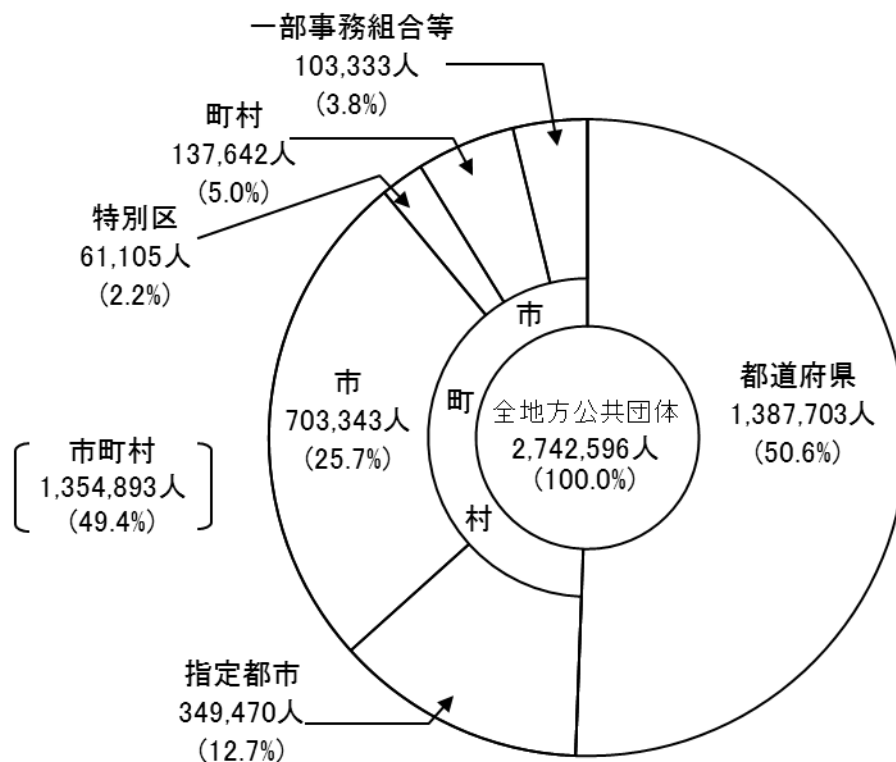


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、138万7,703人(50.6%)であり、県費負担教職員の指定都市への移譲により、前年と比べて減少。
- 市町村の総職員数は、135万4,893人(49.4%)であり、前年と比べて増加。

団体区分別職員数の構成(平成29年4月1日現在)



団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

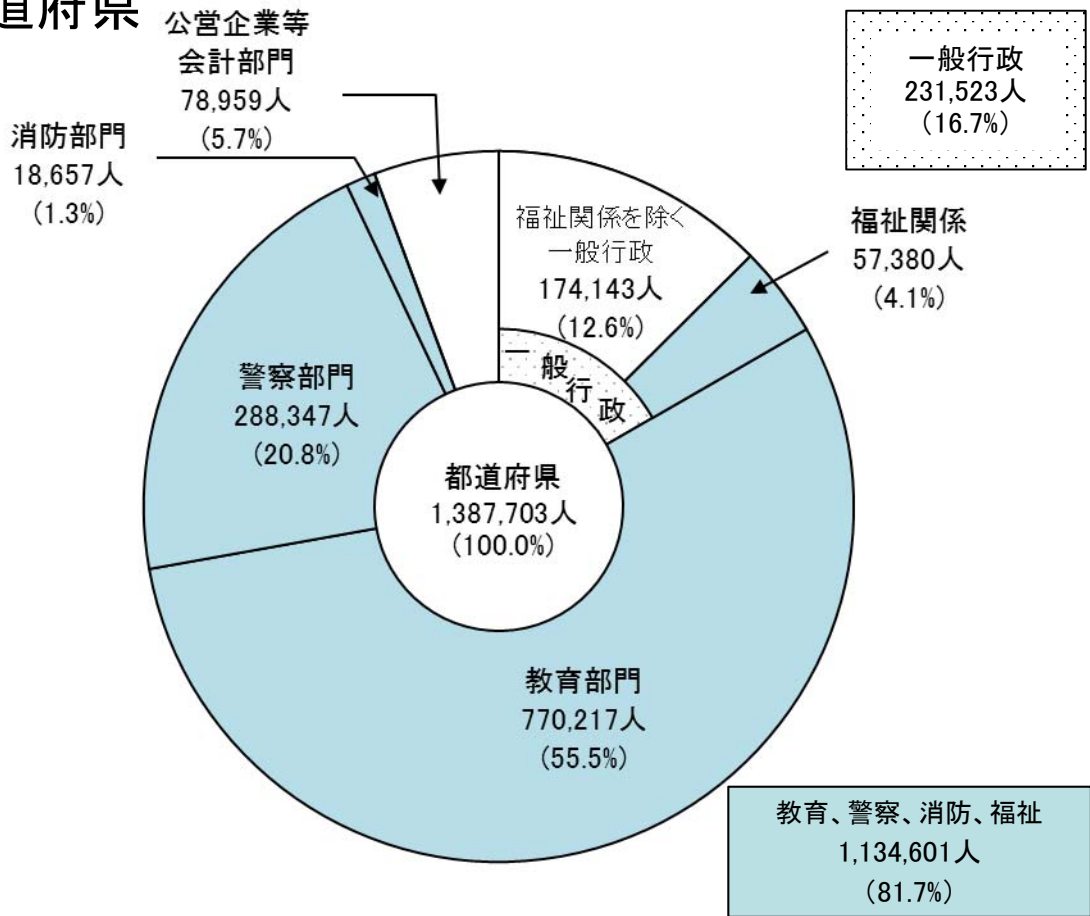
(単位：人、%)

団体区分	H29	H28	対前年		(参考)(※) 県費負担教職員の影響を除いたもの		
			増減数	増減率	H29職員数	増減数	増減率
都道府県	1,387,703	1,500,778	▲ 113,075	▲ 7.5	1,500,260	▲ 518	▲ 0.03
市町村	1,354,893	1,236,485	118,408	9.6	1,242,336	5,851	0.5
指定都市	349,470	234,513	114,957	49.0	236,913	2,400	1.0
その他市町村等	1,005,423	1,001,972	3,451	0.3			
合計	2,742,596	2,737,263	5,333	0.2			

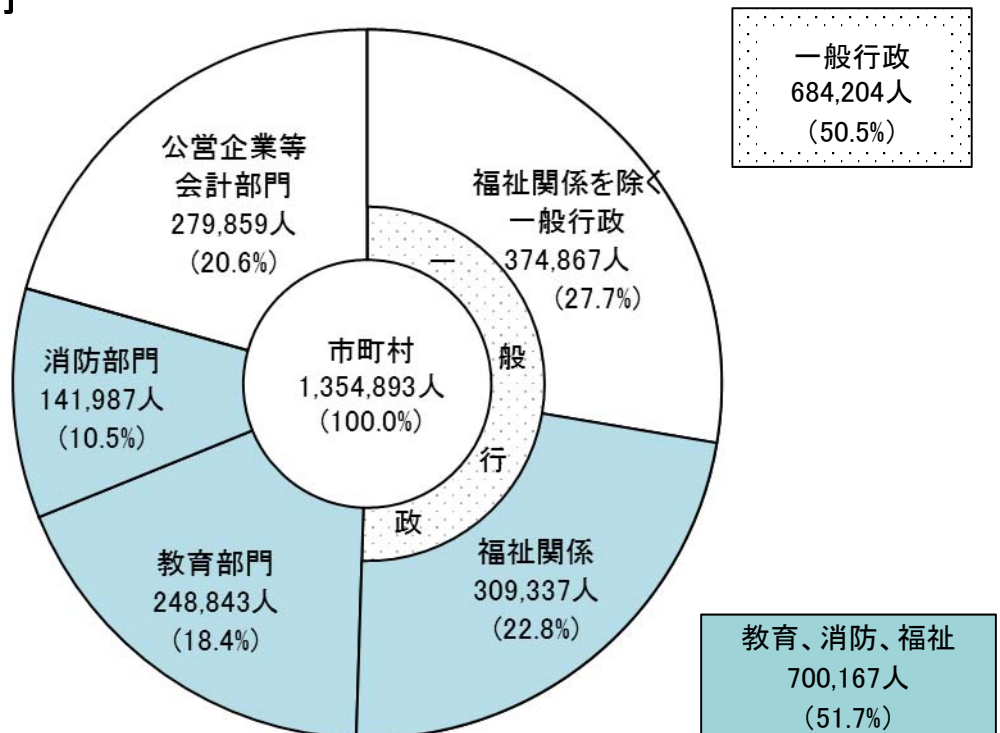
※ H29.4.1に県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員数を指定都市において計上(112,557人)。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村

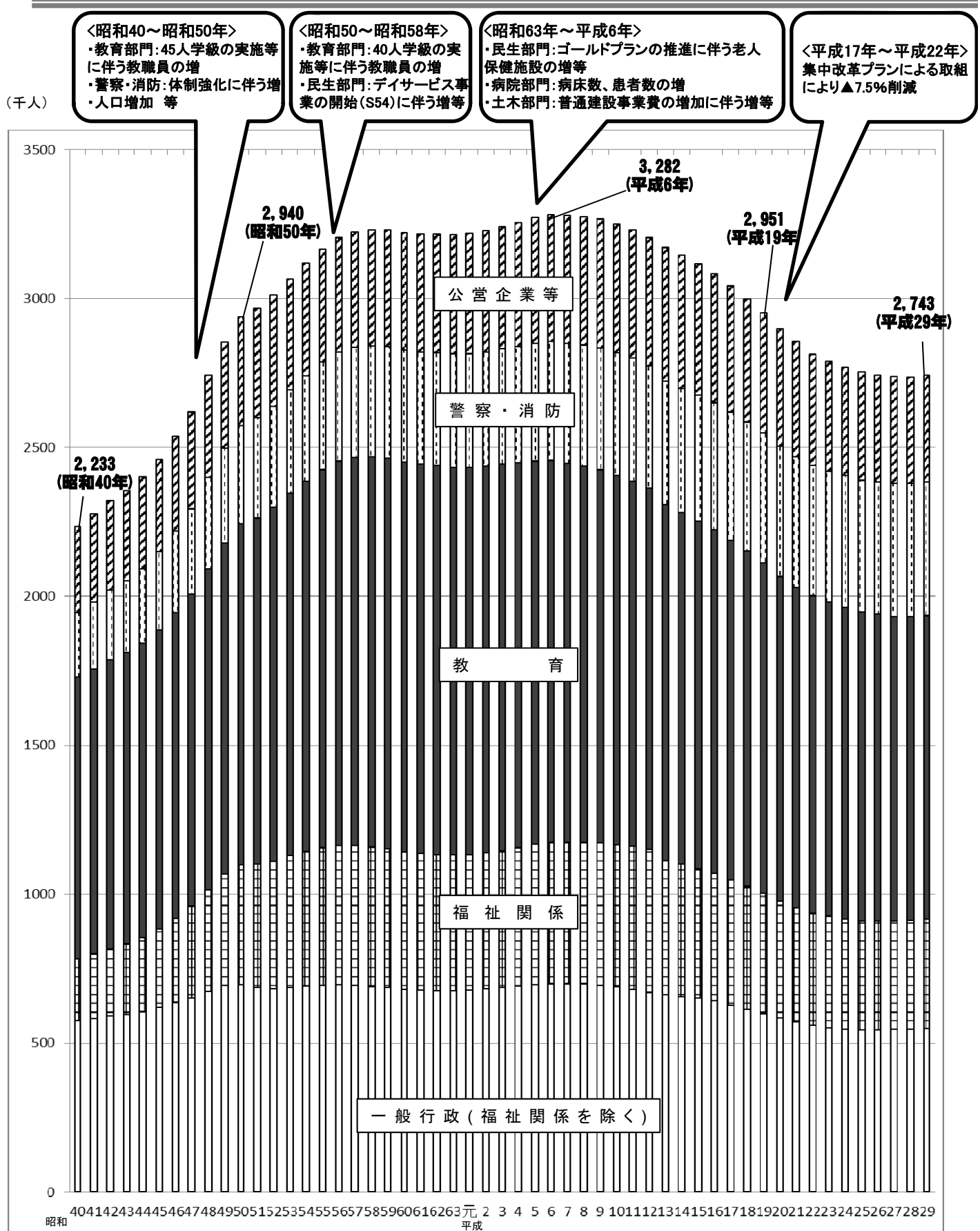


職員数の推移

(単位：人、%)

年	全団体			都道府県			市町村		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
29-6	-	▲ 539,896	▲ 16.4	-	▲ 346,962	▲ 20.0	-	▲ 192,934	▲ 12.5

参考 地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～平成29年)



※ 出典:昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査(年)による(各年4月1日現在)。

参考

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	H29 職員数	対前年		H29 職員数	対前年		H29 職員数	対前年		H29 職員数	対前年		H29 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	63,986	▲ 7,914	▲ 11.0	12,676	28	0.2	38,387	▲ 7,991	▲ 17.2	11,962	22	0.2	961	27	2.9
青森県	19,344	▲ 72	▲ 0.4	3,838	22	0.6	11,618	▲ 132	▲ 1.1	2,676	▲ 2	▲ 0.1	1,212	40	3.4
岩手県	23,818	▲ 111	▲ 0.5	4,350	38	0.9	11,868	▲ 202	▲ 1.7	2,468	▲ 8	▲ 0.3	5,132	61	1.2
宮城県	22,717	▲ 4,837	▲ 17.6	5,048	7	0.1	13,191	▲ 4,820	▲ 26.8	4,346	▲ 17	▲ 0.4	132	▲ 7	▲ 5.0
秋田県	14,574	▲ 130	▲ 0.9	3,342	▲ 3	▲ 0.1	8,754	▲ 143	▲ 1.6	2,359	14	0.6	119	2	1.7
山形県	18,125	▲ 104	▲ 0.6	4,073	▲ 14	▲ 0.3	9,609	▲ 109	▲ 1.1	2,318	▲ 2	▲ 0.1	2,125	21	1.0
福島県	26,716	▲ 403	▲ 1.5	5,737	▲ 45	▲ 0.8	16,527	▲ 307	▲ 1.8	3,986	▲ 72	▲ 1.8	466	21	4.7
茨城県	33,922	▲ 23	▲ 0.1	4,818	68	1.4	22,079	▲ 103	▲ 0.5	5,370	0	0.0	1,655	12	0.7
栃木県	23,791	0	0.0	4,426	▲ 11	▲ 0.2	15,102	▲ 46	▲ 0.3	3,849	36	0.9	414	21	5.3
群馬県	24,680	▲ 71	▲ 0.3	3,937	▲ 1	▲ 0.0	15,286	▲ 100	▲ 0.6	3,917	43	1.1	1,540	▲ 13	▲ 0.8
埼玉県	59,180	▲ 4,101	▲ 6.5	6,826	68	1.0	36,644	▲ 4,378	▲ 10.7	12,794	97	0.8	2,916	112	4.0
千葉県	58,222	▲ 3,993	▲ 6.4	6,828	82	1.2	35,027	▲ 4,262	▲ 10.8	13,013	151	1.2	3,354	36	1.1
東京都	170,915	1,656	1.0	18,985	432	2.3	65,182	552	0.9	47,223	358	0.8	20,868	497	2.4
神奈川県	50,698	▲ 23,695	▲ 31.9	7,168	▲ 5	▲ 0.1	25,298	▲ 23,620	▲ 48.3	17,207	▲ 73	▲ 0.4	1,025	3	0.3
新潟県	29,539	▲ 4,124	▲ 12.3	5,706	▲ 54	▲ 0.9	15,132	▲ 4,154	▲ 21.5	4,768	35	0.7	3,933	49	1.3
富山県	15,372	1	0.0	3,213	▲ 16	▲ 0.5	8,741	▲ 21	▲ 0.2	2,283	16	0.7	1,135	22	2.0
石川県	15,782	30	0.2	3,254	71	2.2	8,973	▲ 88	▲ 1.0	2,336	20	0.9	1,219	27	2.3
福井県	13,618	87	0.6	2,782	▲ 2	▲ 0.1	7,633	15	0.2	2,073	9	0.4	1,130	65	6.1
山梨県	12,962	▲ 81	▲ 0.6	3,019	▲ 18	▲ 0.6	7,869	▲ 70	▲ 0.9	1,966	6	0.3	108	1	0.9
長野県	26,540	▲ 166	▲ 0.6	5,080	2	0.0	17,372	▲ 186	▲ 1.1	3,927	17	0.4	161	1	0.6
岐阜県	24,234	11	0.0	4,166	49	1.2	16,067	▲ 60	▲ 0.4	3,938	24	0.6	63	▲ 2	▲ 3.1
静岡県	32,510	▲ 6,250	▲ 16.1	5,617	10	0.2	18,596	▲ 6,355	▲ 25.5	7,023	41	0.6	1,274	54	4.4
愛知県	62,500	▲ 9,254	▲ 12.9	8,413	35	0.4	37,121	▲ 9,476	▲ 20.3	14,536	66	0.5	2,430	121	5.2
三重県	22,498	▲ 123	▲ 0.5	4,444	▲ 51	▲ 1.1	14,135	▲ 66	▲ 0.5	3,450	▲ 7	▲ 0.2	469	1	0.2
滋賀県	18,556	81	0.4	3,043	40	1.3	11,652	15	0.1	2,614	34	1.3	1,247	▲ 8	▲ 0.6
京都府	22,546	▲ 6,010	▲ 21.0	4,175	7	0.2	10,903	▲ 6,059	▲ 35.7	7,167	39	0.5	301	3	1.0
大阪府	69,340	▲ 14,047	▲ 16.8	7,492	17	0.2	38,028	▲ 14,172	▲ 27.1	23,457	105	0.4	363	3	0.8
兵庫県	54,263	▲ 6,883	▲ 11.3	6,002	▲ 119	▲ 1.9	29,454	▲ 6,792	▲ 18.7	12,498	61	0.5	6,309	▲ 33	▲ 0.5
奈良県	15,293	▲ 21	▲ 0.1	3,115	36	1.2	9,221	▲ 60	▲ 0.6	2,806	0	0.0	151	3	2.0
和歌山県	15,072	2	0.0	3,548	7	0.2	8,775	▲ 27	▲ 0.3	2,544	22	0.9	205	0	0.0
鳥取県	11,471	▲ 36	▲ 0.3	2,964	12	0.4	5,843	▲ 50	▲ 0.8	1,440	▲ 7	▲ 0.5	1,224	9	0.7
島根県	13,833	15	0.1	3,260	21	0.6	7,554	▲ 51	▲ 0.7	1,825	5	0.3	1,194	40	3.5
岡山県	19,950	▲ 3,119	▲ 13.5	3,771	▲ 2	▲ 0.1	12,043	▲ 3,132	▲ 20.6	4,010	12	0.3	126	3	2.4
広島県	25,594	▲ 5,088	▲ 16.6	4,293	▲ 20	▲ 0.5	14,109	▲ 5,052	▲ 26.4	5,716	▲ 10	▲ 0.2	1,476	▲ 6	▲ 0.4
山口県	19,017	▲ 125	▲ 0.7	3,653	▲ 36	▲ 1.0	11,656	▲ 88	▲ 0.7	3,559	▲ 3	▲ 0.1	149	2	1.4
徳島県	13,197	▲ 122	▲ 0.9	3,101	▲ 15	▲ 0.5	7,103	▲ 117	▲ 1.6	1,854	11	0.6	1,139	▲ 1	▲ 0.1
香川県	14,347	▲ 19	▲ 0.1	2,790	28	1.0	8,170	▲ 50	▲ 0.6	2,143	5	0.2	1,244	▲ 2	▲ 0.2
愛媛県	20,566	▲ 72	▲ 0.3	3,747	7	0.2	11,915	▲ 108	▲ 0.9	2,819	25	0.9	2,085	4	0.2
高知県	13,521	▲ 68	▲ 0.5	3,407	33	1.0	7,342	▲ 114	▲ 1.5	1,916	9	0.5	856	4	0.5
福岡県	39,838	▲ 10,769	▲ 21.3	7,547	▲ 23	▲ 0.3	20,336	▲ 10,860	▲ 34.8	11,837	104	0.9	118	10	9.3
佐賀県	13,042	▲ 3	▲ 0.0	2,965	▲ 5	▲ 0.2	8,052	▲ 30	▲ 0.4	2,019	32	1.6	6	0	0.0
長崎県	20,339	▲ 48	▲ 0.2	4,100	▲ 20	▲ 0.5	12,314	▲ 36	▲ 0.3	3,552	9	0.3	373	▲ 1	▲ 0.3
熊本県	18,598	▲ 3,352	▲ 15.3	4,214	63	1.5	10,708	▲ 3,451	▲ 24.4	3,495	24	0.7	181	12	7.1
大分県	16,893	6	0.0	3,828	21	0.6	9,920	▲ 18	▲ 0.2	2,390	▲ 3	▲ 0.1	755	6	0.8
宮崎県	17,213	34	0.2	3,783	41	1.1	9,477	▲ 63	▲ 0.7	2,349	14	0.6	1,604	42	2.7
鹿児島県	24,834	▲ 107	▲ 0.4	5,059	6	0.1	15,280	▲ 126	▲ 0.8	3,489	16	0.5	1,006	▲ 3	▲ 0.3
沖縄県	24,137	343	1.4	3,920	14	0.4	14,151	194	1.4	3,060	98	3.3	3,006	37	1.2
合計	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	231,523	805	0.3	770,217	▲ 116,369	▲ 13.1	288,347	1,376	0.5	78,959	1,296	1.7

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(18,657人(対前年▲183))が含まれる。

参考

都道府県職員数の増減状況 (県費負担教職員の移譲の影響を除く)

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	71,812	▲ 88	▲ 0.1	12,676	28	0.2	46,213	▲ 165	▲ 0.4	11,962	22	0.2	961	27	2.9
青森県	19,344	▲ 72	▲ 0.4	3,838	22	0.6	11,618	▲ 132	▲ 1.1	2,676	▲ 2	▲ 0.1	1,212	40	3.4
岩手県	23,818	▲ 111	▲ 0.5	4,350	38	0.9	11,868	▲ 202	▲ 1.7	2,468	▲ 8	▲ 0.3	5,132	61	1.2
宮城県	27,230	▲ 324	▲ 1.2	5,048	7	0.1	17,704	▲ 307	▲ 1.7	4,346	▲ 17	▲ 0.4	132	▲ 7	▲ 5.0
秋田県	14,574	▲ 130	▲ 0.9	3,342	▲ 3	▲ 0.1	8,754	▲ 143	▲ 1.6	2,359	14	0.6	119	2	1.7
山形県	18,125	▲ 104	▲ 0.6	4,073	▲ 14	▲ 0.3	9,609	▲ 109	▲ 1.1	2,318	▲ 2	▲ 0.1	2,125	21	1.0
福島県	26,716	▲ 403	▲ 1.5	5,737	▲ 45	▲ 0.8	16,527	▲ 307	▲ 1.8	3,986	▲ 72	▲ 1.8	466	21	4.7
茨城県	33,922	▲ 23	▲ 0.1	4,818	68	1.4	22,079	▲ 103	▲ 0.5	5,370	0	0.0	1,655	12	0.7
栃木県	23,791	0	0.0	4,426	▲ 11	▲ 0.2	15,102	▲ 46	▲ 0.3	3,849	36	0.9	414	21	5.3
群馬県	24,680	▲ 71	▲ 0.3	3,937	▲ 1	▲ 0.0	15,286	▲ 100	▲ 0.6	3,917	43	1.1	1,540	▲ 13	▲ 0.8
埼玉県	63,745	464	0.7	6,826	68	1.0	41,209	187	0.5	12,794	97	0.8	2,916	112	4.0
千葉県	62,356	141	0.2	6,828	82	1.2	39,161	▲ 128	▲ 0.3	13,013	151	1.2	3,354	36	1.1
東京都	170,915	1,656	1.0	18,985	432	2.3	65,182	552	0.9	47,223	358	0.8	20,868	497	2.4
神奈川県	73,187	▲ 1,206	▲ 1.6	7,168	▲ 5	▲ 0.1	47,787	▲ 1,131	▲ 2.3	17,207	▲ 73	▲ 0.4	1,025	3	0.3
新潟県	33,414	▲ 249	▲ 0.7	5,706	▲ 54	▲ 0.9	19,007	▲ 279	▲ 1.4	4,768	35	0.7	3,933	49	1.3
富山県	15,372	1	0.0	3,213	▲ 16	▲ 0.5	8,741	▲ 21	▲ 0.2	2,283	16	0.7	1,135	22	2.0
石川県	15,782	30	0.2	3,254	71	2.2	8,973	▲ 88	▲ 1.0	2,336	20	0.9	1,219	27	2.3
福井県	13,618	87	0.6	2,782	▲ 2	▲ 0.1	7,633	15	0.2	2,073	9	0.4	1,130	65	6.1
山梨県	12,962	▲ 81	▲ 0.6	3,019	▲ 18	▲ 0.6	7,869	▲ 70	▲ 0.9	1,966	6	0.3	108	1	0.9
長野県	26,540	▲ 166	▲ 0.6	5,080	2	0.0	17,372	▲ 186	▲ 1.1	3,927	17	0.4	161	1	0.6
岐阜県	24,234	11	0.0	4,166	49	1.2	16,067	▲ 60	▲ 0.4	3,938	24	0.6	63	▲ 2	▲ 3.1
静岡県	38,843	83	0.2	5,617	10	0.2	24,929	▲ 22	▲ 0.1	7,023	41	0.6	1,274	54	4.4
愛知県	71,976	222	0.3	8,413	35	0.4	46,597	0	0.0	14,536	66	0.5	2,430	121	5.2
三重県	22,498	▲ 123	▲ 0.5	4,444	▲ 51	▲ 1.1	14,135	▲ 66	▲ 0.5	3,450	▲ 7	▲ 0.2	469	1	0.2
滋賀県	18,556	81	0.4	3,043	40	1.3	11,652	15	0.1	2,614	34	1.3	1,247	▲ 8	▲ 0.6
京都府	28,523	▲ 33	▲ 0.1	4,175	7	0.2	16,880	▲ 82	▲ 0.5	7,167	39	0.5	301	3	1.0
大阪府	84,276	889	1.1	7,492	17	0.2	52,964	764	1.5	23,457	105	0.4	363	3	0.8
兵庫県	60,980	▲ 166	▲ 0.3	6,002	▲ 119	▲ 1.9	36,171	▲ 75	▲ 0.2	12,498	61	0.5	6,309	▲ 33	▲ 0.5
奈良県	15,293	▲ 21	▲ 0.1	3,115	36	1.2	9,221	▲ 60	▲ 0.6	2,806	0	0.0	151	3	2.0
和歌山県	15,072	2	0.0	3,548	7	0.2	8,775	▲ 27	▲ 0.3	2,544	22	0.9	205	0	0.0
鳥取県	11,471	▲ 36	▲ 0.3	2,964	12	0.4	5,843	▲ 50	▲ 0.8	1,440	▲ 7	▲ 0.5	1,224	9	0.7
島根県	13,833	15	0.1	3,260	21	0.6	7,554	▲ 51	▲ 0.7	1,825	5	0.3	1,194	40	3.5
岡山県	23,051	▲ 18	▲ 0.1	3,771	▲ 2	▲ 0.1	15,144	▲ 31	▲ 0.2	4,010	12	0.3	126	3	2.4
広島県	30,599	▲ 83	▲ 0.3	4,293	▲ 20	▲ 0.5	19,114	▲ 47	▲ 0.2	5,716	▲ 10	▲ 0.2	1,476	▲ 6	▲ 0.4
山口県	19,017	▲ 125	▲ 0.7	3,653	▲ 36	▲ 1.0	11,656	▲ 88	▲ 0.7	3,559	▲ 3	▲ 0.1	149	2	1.4
徳島県	13,197	▲ 122	▲ 0.9	3,101	▲ 15	▲ 0.5	7,103	▲ 117	▲ 1.6	1,854	11	0.6	1,139	▲ 1	▲ 0.1
香川県	14,347	▲ 19	▲ 0.1	2,790	28	1.0	8,170	▲ 50	▲ 0.6	2,143	5	0.2	1,244	▲ 2	▲ 0.2
愛媛県	20,566	▲ 72	▲ 0.3	3,747	7	0.2	11,915	▲ 108	▲ 0.9	2,819	25	0.9	2,085	4	0.2
高知県	13,521	▲ 68	▲ 0.5	3,407	33	1.0	7,342	▲ 114	▲ 1.5	1,916	9	0.5	856	4	0.5
福岡県	50,225	▲ 382	▲ 0.8	7,547	▲ 23	▲ 0.3	30,723	▲ 473	▲ 1.5	11,837	104	0.9	118	10	9.3
佐賀県	13,042	▲ 3	▲ 0.0	2,965	▲ 5	▲ 0.2	8,052	▲ 30	▲ 0.4	2,019	32	1.6	6	0	0.0
長崎県	20,339	▲ 48	▲ 0.2	4,100	▲ 20	▲ 0.5	12,314	▲ 36	▲ 0.3	3,552	9	0.3	373	▲ 1	▲ 0.3
熊本県	21,821	▲ 129	▲ 0.6	4,214	63	1.5	13,931	▲ 228	▲ 1.6	3,495	24	0.7	181	12	7.1
大分県	16,893	6	0.0	3,828	21	0.6	9,920	▲ 18	▲ 0.2	2,390	▲ 3	▲ 0.1	755	6	0.8
宮崎県	17,213	34	0.2	3,783	41	1.1	9,477	▲ 63	▲ 0.7	2,349	14	0.6	1,604	42	2.7
鹿児島県	24,834	▲ 107	▲ 0.4	5,059	6	0.1	15,280	▲ 126	▲ 0.8	3,489	16	0.5	1,006	▲ 3	▲ 0.3
沖縄県	24,137	343	1.4	3,920	14	0.4	14,151	194	1.4	3,060	98	3.3	3,006	37	1.2
合計	1,500,260	▲ 518	▲ 0.03	231,523	805	0.3	882,774	▲ 3,812	▲ 0.4	288,347	1,376	0.5	78,959	1,296	1.7

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
札幌市	22,490	8,065	55.9	7,318	40	0.5	9,789	8,025	454.9	1,842	▲3	▲0.2	3,541	3	0.1
仙台市	14,201	4,805	51.1	4,354	18	0.4	5,868	4,778	438.3	1,099	▲5	▲0.5	2,880	14	0.5
さいたま市	13,766	4,672	51.4	5,038	21	0.4	5,850	4,569	356.7	1,302	19	1.5	1,576	63	4.2
千葉市	11,685	4,197	56.0	4,120	32	0.8	5,080	4,138	439.3	969	6	0.6	1,516	21	1.4
横浜市	43,520	15,713	56.5	14,757	373	2.6	17,678	15,172	605.4	3,545	33	0.9	7,540	135	1.8
川崎市	18,834	5,698	43.4	6,978	3	0.0	7,048	5,716	429.1	1,467	6	0.4	3,341	▲27	▲0.8
相模原市	7,614	2,930	62.6	3,216	18	0.6	3,452	2,924	553.8	730	▲12	▲1.6	216	0	0.0
新潟市	11,321	3,908	52.7	3,808	46	1.2	4,776	3,878	431.8	915	0	0.0	1,822	▲16	▲0.9
静岡市	8,775	2,799	46.8	3,268	▲7	▲0.2	3,360	2,772	471.4	1,038	5	0.5	1,109	29	2.7
浜松市	8,897	3,513	65.2	3,085	▲17	▲0.5	4,431	3,543	399.0	889	0	0.0	492	▲13	▲2.6
名古屋市	34,887	9,696	38.5	11,355	16	0.1	12,481	9,666	343.4	2,337	3	0.1	8,714	11	0.1
京都市	19,693	5,966	43.5	7,415	▲28	▲0.4	7,542	5,943	371.7	1,798	▲1	▲0.1	2,938	52	1.8
大阪市	41,665	10,060	31.8	14,705	▲118	▲0.8	14,989	11,083	283.7	3,476	▲11	▲0.3	8,495	▲894	▲9.5
堺市	9,323	3,828	69.7	3,386	45	1.3	4,417	3,790	604.5	895	▲14	▲1.5	625	7	1.1
神戸市	21,192	6,592	45.2	7,912	▲25	▲0.3	8,711	6,685	330.0	1,465	▲4	▲0.3	3,104	▲64	▲2.0
岡山市	8,433	3,129	59.0	3,276	24	0.7	3,859	3,091	402.5	705	12	1.7	593	2	0.3
広島市	14,571	4,994	52.1	5,605	▲38	▲0.7	6,293	5,023	395.5	1,327	0	0.0	1,346	9	0.7
北九州市	12,743	4,466	54.0	4,583	5	0.1	5,168	4,469	639.3	987	8	0.8	2,005	▲16	▲0.8
福岡市	16,139	6,577	68.8	5,570	▲11	▲0.2	7,737	6,563	559.0	1,086	▲4	▲0.4	1,746	29	1.7
熊本市	9,721	3,349	52.6	3,534	6	0.2	4,073	3,441	544.5	802	6	0.8	1,312	▲104	▲7.3
合計	349,470	114,957	49.0	123,283	403	0.3	142,602	115,269	421.7	28,674	44	0.2	54,911	▲759	▲1.4

指定都市職員数の増減状況 (県費負担教職員の移譲の影響を除く)

(単位:人、%)

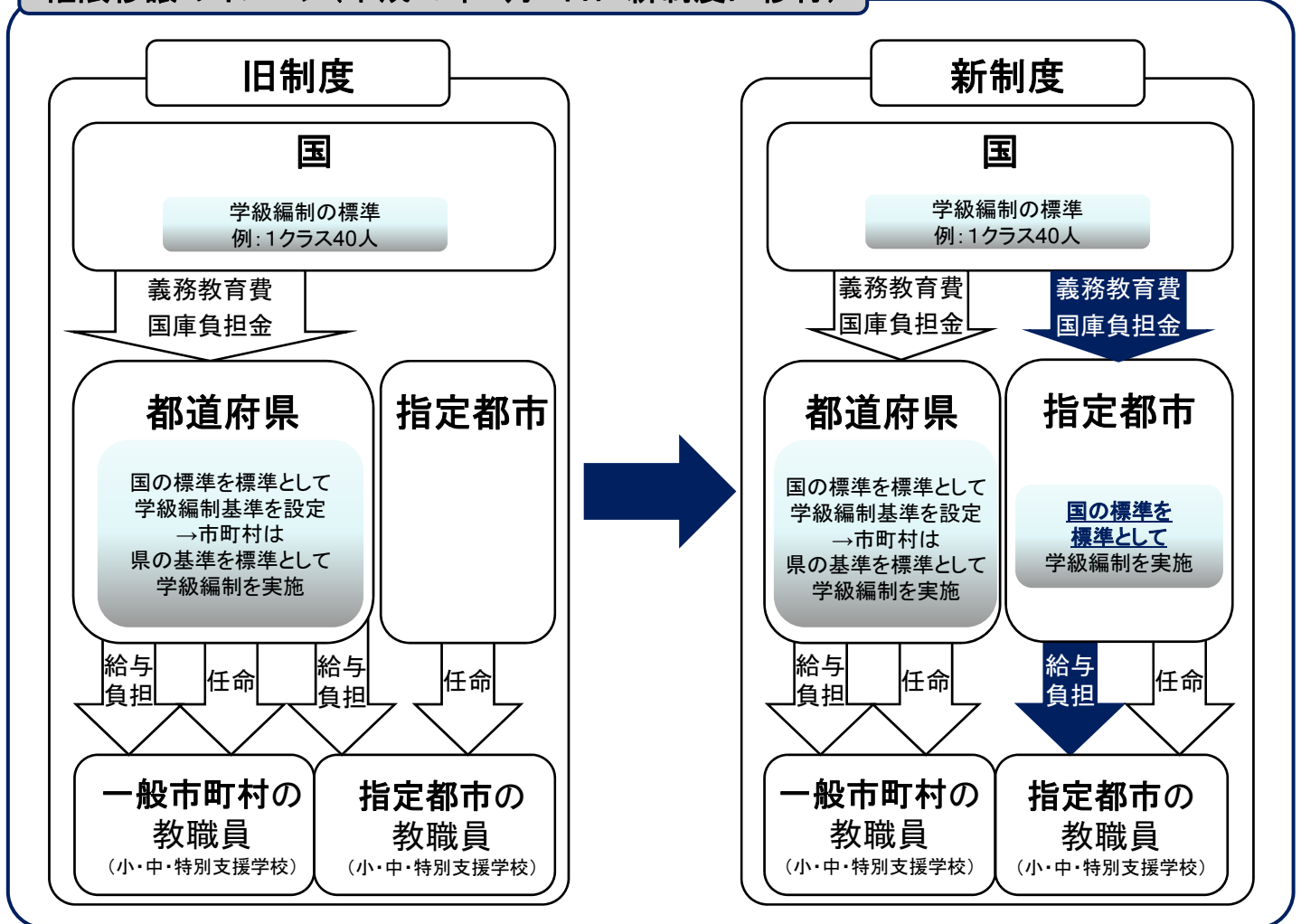
都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年		H29	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
札幌市	14,664	239	1.7	7,318	40	0.5	1,963	199	11.3	1,842	▲3	▲0.2	3,541	3	0.1
仙台市	9,688	292	3.1	4,354	18	0.4	1,355	265	24.3	1,099	▲5	▲0.5	2,880	14	0.5
さいたま市	9,201	107	1.2	5,038	21	0.4	1,285	4	0.3	1,302	19	1.5	1,576	63	4.2
千葉市	7,551	63	0.8	4,120	32	0.8	946	4	0.4	969	6	0.6	1,516	21	1.4
横浜市	28,943	1,136	4.1	14,757	373	2.6	3,101	595	23.7	3,545	33	0.9	7,540	135	1.8
川崎市	13,660	524	4.0	6,978	3	0.0	1,874	542	40.7	1,467	6	0.4	3,341	▲27	▲0.8
相模原市	4,876	192	4.1	3,216	18	0.6	714	186	35.2	730	▲12	▲1.6	216	0	0.0
新潟市	7,446	33	0.4	3,808	46	1.2	901	3	0.3	915	0	0.0	1,822	▲16	▲0.9
静岡市	5,999	23	0.4	3,268	▲7	▲0.2	584	▲4	▲0.7	1,038	5	0.5	1,109	29	2.7
浜松市	5,340	▲44	▲0.8	3,085	▲17	▲0.5	874	▲14	▲1.6	889	0	0.0	492	▲13	▲2.6
名古屋市	25,411	220	0.9	11,355	16	0.1	3,005	190	6.7	2,337	3	0.1	8,714	11	0.1
京都市	13,716	▲11	▲0.1	7,415	▲28	▲0.4	1,565	▲34	▲2.1	1,798	▲1	▲0.1	2,938	52	1.8
大阪市	30,568	▲1,037	▲3.3	14,705	▲118	▲0.8	3,892	▲14	▲0.4	3,476	▲11	▲0.3	8,495	▲894	▲9.5
堺市	5,484	▲11	▲0.2	3,386	45	1.3	578	▲49	▲7.8	895	▲14	▲1.5	625	7	1.1
神戸市	14,475	▲125	▲0.9	7,912	▲25	▲0.3	1,994	▲32	▲1.6	1,465	▲4	▲0.3	3,104	▲64	▲2.0
岡山市	5,332	28	0.5	3,276	24	0.7	758	▲10	▲1.3	705	12	1.7	593	2	0.3
広島市	9,566	▲11	▲0.1	5,605	▲38	▲0.7	1,288	18	1.4	1,327	0	0.0	1,346	9	0.7
北九州市	8,485	208	2.5	4,583	5	0.1	910	211	30.2	987	8	0.8	2,005	▲16	▲0.8
福岡市	10,010	448	4.7	5,570	▲11	▲0.2	1,608	434	37.0	1,086	▲4	▲0.4	1,746	29	1.7
熊本市	6,498	126	2.0	3,534	6	0.2	850	218	34.5	802	6	0.8	1,312	▲104	▲7.3
合計	236,913	2,400	1.0	123,283	403	0.3	30,045	2,712	9.9	28,674	44	0.2	54,911	▲759	▲1.4

県費負担教職員の給与負担等の移譲の概要

背景

- 旧制度では、市町村立の小・中・特別支援学校の教職員の給与費は都道府県が負担し、その人事権は都道府県教育委員会が有していたが、特例として指定都市立の学校の教職員の人事権は指定都市教育委員会が有していた。
- このため、指定都市に関しては人事権者と給与負担者が異なる状態にあり、この状態を解消するよう要望がなされてきたところ。

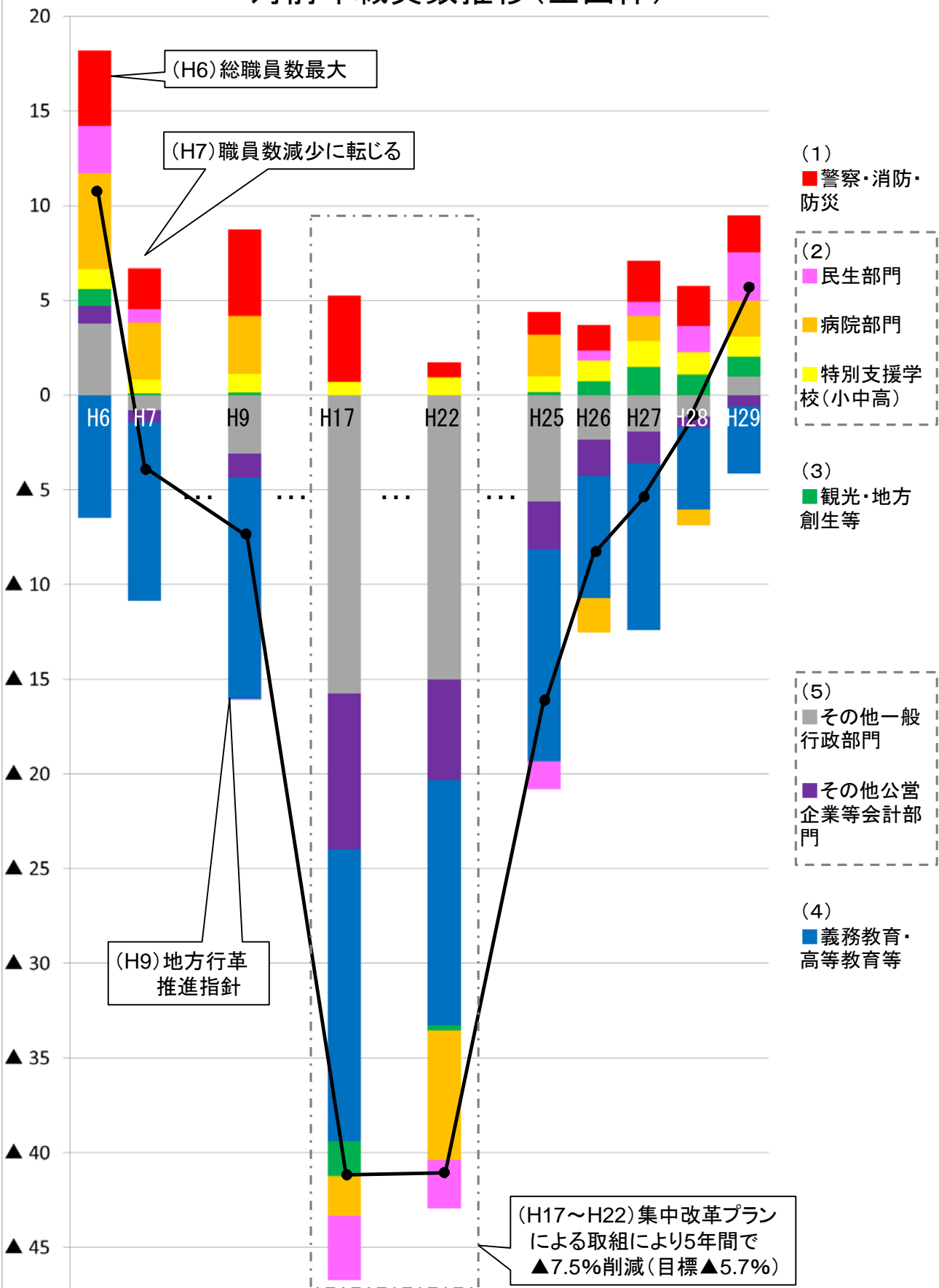
権限移譲のイメージ(平成29年4月1日に新制度に移行)



※ 文部科学省公表資料を基に作成。

対前年職員数推移(全団体)

(千人)



増減数	年	警察・消防・防災	民生部門	病院部門	特別支援学校	観光・地方創生等	その他一般行政部門	その他公営企業会計部門	義務教育・高等教育等
	28		2,138	1,399	▲804	1,172	1,076	▲1,137	▲582
29		1,937	2,567	1,879	1,055	1,087	949	▲619	▲3,522